

CASE  
2ミキハウス  
子育て総研

ママ目線で有効な情報や選択肢を精査・提供

ゼロヨン・ファミリーを  
多角的に支援

日本を代表する子ども向けアパレルブランドの名を冠し、メディア事業・認定事業・教育事業などを通して育児支援に努めるミキハウス子育て総研。ママ目線でビジネスチャンスを見だし、躍進を続ける。

## 子育ての苦労や知恵をママ・パパと共有

ミキハウス子育て総研は“日本の子育てを、もっと明るく元気なものにしていきたい”という志を掲げ、子ども服メーカーの三起商行（ミキハウス）の関連会社として2000年に設立された。

1997年に専業主婦世帯数と共働き世帯数が逆転。就業主婦が主流となり、子育ては変化した。代表取締役社長の藤田洋氏は、ミキハウスで営業本部長を務め、子育てでファミリーの置かれた状況に精通していた。

「専業主婦が当たり前だった頃は、ママの時間に余裕があり、近所付き合いも密接で子育てに関する情報や選択肢を自然に入手できました。しかし、働くママ

にはそれが難しく、言葉を話せない子どもに直接ニーズを聞くわけにもいかない。世の中を俯瞰して子育てに有効なデータを精査・提供すれば、夫婦にとって数回しか経験できない子育ての支援につながると思ったのが、起業のきっかけです」と振り返る。

藤田氏が注目したのは、0～4歳児（以降、ゼロヨン）がいるファミリーである。「ゼロヨン・ファミリーは、まだ子育てに不慣れなママ・パパが多く、予防接種を受けたいとか“保活”（保育園に入る活動）がしたい、家族旅行がしたい、快適な住居に引っ越しをしたいなどの多様なニーズを持っています。この層に良質の選択肢を提供する意義は大きいと考えました」（藤田氏）

現在、ゼロヨン・ファミリーをメインターゲットに、「メディア事業」「認定事業」「教育事業」を展開している。メディア事業では、『Happy-Note』という子育て総合情報誌を年5回発行。全国のミキハウスショップ（約280店舗）と、小児科・皮膚科・小児歯科・産婦人科などの提携クリニック・医院（約1800カ所）で無料配布している。1回当たりの発行部数は17万部という



子育て総合情報誌『Happy-Note』は年5回発行。ミキハウスショップと提携クリニック・医院で無料配布している

巨大メディアだ。ハウスメーカーや食品メーカー、学校、地方自治体など多彩な広告クライアントを集め、信頼性と収益力を高めている。さらにWebサイト『Happy-Note.com』でも情報を配信。多くの人気コンテンツを有し、アクセス数は月間約35万人に達する。

メディア事業で定期的に行う市場調査には、多くの声が寄せられる。例えば、Happy-Noteでは毎月5000通に達するアンケートハガキが届くとのことだ。「子育ては、苦労の連続。新米ママ・パパの『こんなことで失敗しました』といった情報が、潜在ニーズとして私たちに届きます。このようなデータ収集を地道に積み重ねたことが、当社の大きな強みになっています」と藤田氏は胸を張る。2017年8月初旬には、妊娠中の女性やこれからパパになる男性を対象にした新情報誌『Happy-Note for マタニティ』を創刊する予定である。

## 効果が評価され知名度高まる認定事業

ミキハウス子育て総研の最も特徴的な事業が、認定

事業だ。第三者評価機関として、子育てに関連したさまざまな事業を認定し、子育てファミリーと社会（企業や自治体のサービスなど）をよりよい形でつないでいくことを目標に、2006年からスタートした。

2017年5月現在、「子育てにやさしい住まいと環境」「小学生に贈りたい住まいと環境」「ウェルカムベビーのお宿」「ウェルカムベビーの結婚式場」「ウェルカムファミリーの自治体」「ウェルカムベビーの神社」「ウェルカムファミリーのスキー場」「子どもを通わせたい保育園」「ウェルカム“子育て・シニア”共生住宅」などの9カテゴリーで認定を行っている。

例えば、認定事業の第1弾となった、「子育てにやさしい住まいと環境」では、「間取りや設備の工夫によって住まいは子育てや家事を応援できる」というポリシーで、戸建てやマンション、モデルハウス、注文住宅プランを認定する。

評価基準は住宅・マーケティングの専門家と、先輩ママ・パパの声を基に体系化し、居住部分や共用部・管理体制、周辺環境・立地など100項目にわたって



認定取得に向けた勉強会も開催する(上)  
認定の証として授与されるトロフィー(左)

ミキハウス子育て総研  
代表取締役社長 藤田 洋氏



専門の認定士がチェック。合格基準を満たした物件に、認定トロフィーを授与し、認定マークの使用を認める。全国430物件4万戸以上の認定実績(2017年4月時点)を持ち、「子育て支援住宅をアピールするなら、ミキハウス子育て総研の認定が不可欠」といわれるほどだ。

海外物件の認定も始まり、2017年4月11日にはタイのバンコク郊外に建設された日本人駐在員向け住宅の認定式が行われた。

「ウェルカムベビーのお宿」ではサービス領域に進出。赤ちゃんや小児連れのファミリーが安心して宿泊できるホテル・旅館・温泉宿などを認定し、子育てファミリーに優しい施設の普及を促している。

認定した宿は全国66カ所を数える(2017年4月時点)。認定を受けた宿の稼働率は飛躍的に伸び、大手ホテルグループで1位、2位を占めた実績もある。「楽天トラベル」や「じゃらん」、「るるぶ」などの主要旅行サイトも、ウェルカムベビーのお宿についてコーナーを設けているほどだ。

「ウェルカムファミリーの自治体」は、子育て支援住宅や教育環境の整備、延長保育・学童保育の推進、医療費助成の充実などが一定基準を上回る自治体を、子育てファミリーの移住・定住先として推奨。山梨県

北杜市、新潟県出雲崎町、静岡県小山町が認定を受けている(2017年4月時点)。

ちなみに、認定料はカテゴリーや規模によって上下するが、平均すると100万円。認定期間は2年と3年があり、追認には審査の受け直しが必要となる。ウェルカムベビーのお宿とウェルカムベビーの結婚式場のリピート率は100%近くに達するといひ、認定効果の大きさがうかがえる。

### ママ目線を常に更新し ビジネスチャンスを探る

教育事業は、満1歳から小学2年生を対象に、総合的な幼児教室の「ミキハウスキッズバル」(全国55カ所)、英会話教室の「ミキハウス英会話くらぶ」(全国15カ所)のほか、地域限定小学校受験のための「ミキハウスキッズバル小学校受験コース」(全国10カ所)も展開している。

いずれの事業にも共通するのは、「ママ目線」を最優先させていることだ。真価が分かりづらい事象をママ目線で分かりやすく解説したり、膨大な情報をママ目線でカテゴライズしたりすることが、全ての事業のポイントになっている。そのため、スタッフはもちろん、認定士やライターも子育て経験のある女性が主流だ。

「ママ目線は時代によって変わってくるので、それに合わせて私たちも常に変化しなくてはならない」という危機感から藤田氏が解放されることはない。

「当社は子どもからお金をいただいているのではなく、子どもに思いをはせる大人や会社から収入を得ています。子どもが減るということは、子ども1人に関わる大人の数が増えるということ。この関連性を見誤らない限り、ビジネスチャンスはあると確信しています」と藤田氏は明言する。

ミキハウス子育て総研 概  
所在地：〒530-0002  
大阪府大阪市北区曽根崎新地2-6-12 小学館ビル4F  
TEL：06-4797-1088  
設立：2000年  
資本金：2億8500万円  
売上高：3億8600万円(2016年3月期)  
従業員数：20名(2017年5月現在)  
事業内容：メディア事業、認定事業、教育事業、  
マーケティング・リサーチ事業他  
<http://www.happy-note.com/>

### COLUMN

## 高知県と 子育て応援の 包括協定結ぶ

2016年11月、ミキハウス子育て総研は高知県と「高知県の地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定」を締結。子育て応援の視点から①観光振興、②移住促進、③少子化対策の3分野で連携・協力し、取り組みを進めている。

① 観光振興……子育てファミリーにお勧めの観光エリアとして全国初の「エリア認定」を推進。高知県中部を流れる物部川流域にある「アンパンマンミュージアム(香美市)」などに隣接する宿泊施設を「ウェルカムベビーのお宿」として認定予定のほか、周辺のトイレや授乳コーナーなども整備し、赤ちゃんや小児連れのファミリーが安心して訪問できる観光地づくりを支援する。

② 移住促進……都会で暮らす子育てファミリーの中に移住を希

望するニーズが高いことを踏まえ、「Happy Note」を通じてイベントや移住体験ツアーへの参加を呼び掛けるなど、具体的なアクションにつながる情報発信を支援する。

③ 少子化対策……子育てママに向けた各種調査や、データベースを駆使した行政へのアドバイスや情報提供を支援する。

認定事業で培ったノウハウを活用して子育てファミリーが楽しめる環境を整え、少子高齢化に悩む地方の活性化につなげる。ビッグビジネスへの挑戦が始まった。